

令和元年度 施策評価表

施策	2101	効率的な行政運営の推進	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
			施策担当課等	総務課	課長	高木 義治
施策の方針	行政評価の実施や民間活力の有効活用などによる、効率的な行政運営を行う。また、消防・救急業務など多様な分野における広域行政の推進を図る。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

①	指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
				H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
	電子申請件数（年間）	件	80,867	85,000	88,000	91,000	94,000	97,000	95.6%	89.7%
②										
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明
電子申請件数は、図書館の図書貸出予約や地方税申告手続（eTAX）の紙による申請等も含めた総手続き数が前年度に比べ減少しており、また、電子申請率も悪化したことにより、当初目標を下回る結果となった。

施策経費

内訳	（単位：千円）	H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
		事業費	289,639	338,801	
国庫支出金	17,399	28,886	79,270		
県支出金	2,117	2,115	2,448		
地方債	0	0	0		
その他	8,894	8,770	9,146		
一般財源	261,229	299,030	285,588		
人件費	220,879	220,730	-		
フルコスト	510,518	559,531	-		

施策の概要

210101	効率的・効果的な事業の推進	多様化・高度化する市民ニーズへの確に対応するとともに、質の高い行政サービスを提供できるよう、行政評価の実施や行政改革を推進し、効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。 また、民間の優れたノウハウを活用した行政サービスの提供を目指し、事務事業のアウトソーシングや指定管理者制度を活用し、事業の効率化と行政サービスの向上に努めます。
210102	広域行政の推進	県央地域広域市町村圏組合による消防・救急業務など、広域的な対応が必要な事業について、共同して取り組み、広域連携による施策展開を図ります。 また、多様な分野における広域行政の可能性について検討します。
210103	ICTを活用した行政サービスの推進	迅速で確実な事務処理を実現するため、ICTを活用した手続きの簡素化など、より利便性の高い行政サービスを提供します。 また、庁内の情報システムの導入・運用に関しては、民間が提供するクラウドサービスなど効率的なシステムの利用を進めながら、費用対効果を高めるとともに、業務の効率化に努めます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>人口減少・少子高齢社会の到来など、社会情勢が急速に変化する中、新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するとともに、これまで築き上げてきた行政サービスの水準を将来にわたって維持していくことが求められている。</p> <p>こうした中、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、引き続き効率的で効果的な行政運営に努め、加えて、さらなる電子化やICT、マイナンバー制度の活用による業務改善を行うとともに、簡素で利便性の高い、市民の視点に立った新たな行政サービスの提供にも取り組む必要がある。</p>
-------------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き、定期的なアンケート調査を通じて市民ニーズの把握に努めるとともに、行政評価システムにより効果的・効率的な事務事業の実施に取り組む。</p> <p>戸籍法施行規則により調製・保存が義務付けられ、これまで、紙媒体で調製・保存を行っていた戸籍受附帳等を電子化することにより、行政事務の効率化を図る。なお、電子化の実施に当たっては、可能な限りのコスト削減に努める。</p> <p>個人番号カードについては、これを活用した証明書等のコンビニ交付を平成28年度に開始したところであるが、さらなる市民の申請手続きの簡素化や行政事務の効率化を図るため、独自利用について検討・研究を進めるとともに、普及率の拡大に向けて取り組む。</p>
---	---

令和2年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1 第5次大村市総合計画策定事業	企画政策課	5,884	現行の前期基本計画が令和2年度で、5年間の計画期間を迎えることから、この5年間の取組の成果検証や、社会情勢の変化等を踏まえ、より将来像の実現に資する行政運営を行っていくため、令和3年度からの後期基本計画を策定する。
2			
3			
4			
5			
		5,884	